

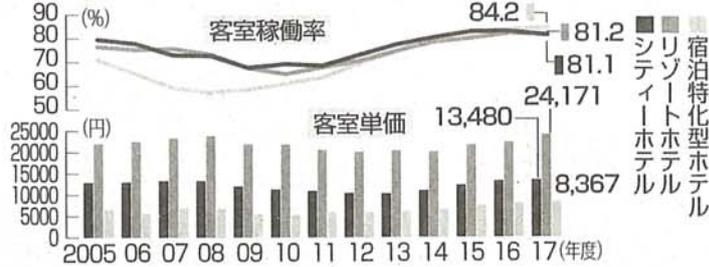
ホテル稼働率80%超

17年度県内全タイプ2年連続

沖縄公庫

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は8日、2017年度の県内主要ホテル（69軒）の稼働状況を発表した。平均客室稼働率はシティーホテル（11軒）、リゾートホテル（29軒）、宿泊特化型ホテル（29軒）の全てで2年連続、80%を超えた。客室単価も前年度を上回った。

客室稼働率、客室単価の年次推移（ホテルタイプ別）



客室稼働率はシティーホテルが前年度比1・6%減の81・1%、リゾートホテルが同0・2%減の81・2%、宿泊特化型ホテルが同0・6%増の84・2%だった（前年度比81万人増）と好

大規模改装、増加傾向

5割が実施、6割「予定」

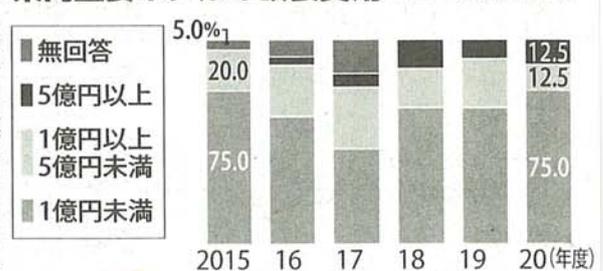
沖縄振興開発金融公庫は8日、県内主要ホテルの設備投資など「改装」の動向を発表した。同様の調査は初めて。2015～17年度は約5割で改装実績がある

調査に推移したことから、稼働率は8割超の高水準となった。客室単価はシティーホテルが前年度比1・7%増の1万3480円、リゾートホテルが同2・4%増の2万4171円、宿泊特化型は同3・8%増の8367円だった。

1ホテル当たりの平均売上高はシティーホテルが前年比0・5%減の19億3100万円、リゾートホテルが同0・9%増の28億100万円、宿泊特化型は同6・7%増の4億4900万円となった。

り、18～20年度には約6割が改装を予定していると回答した。1億円以上の大規模な改装の実績は年々増える結果となった。公庫は18年11～12月にか

県内主要ホテルの改装費用 ※18年度以降は予定

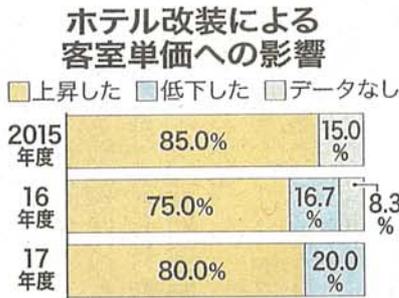


けて、県内の主要ホテル75軒に施設改装の有無、目的、内容、費用、対象客室数を問う調査票を送り、55軒から回答を得た。15～17年度は実績、18～20年度は予定となっている。改装の実績は5割弱で、予定は6割ほどだった。実績の中で改装目的は「経年劣化・老朽化への対処」

効果については、改装実績のあるホテルの8割が客室単価が上昇したと回答した。公庫調査課は「改装や良質なサービスの提供による収益の向上を通じて、従業員の待遇改善や人材育成へつなげるホテルの積極的な取り組みに期待したい」としている。

客室改装稼働率に好影響

公庫調査 実施ホテル8割が効果



沖繩振興開発金融公庫（川上好久理事長）は8日、県内主要ホテルの過去3年と2年先までの改装動向を発表した。2015～17年度は平均で約5割のホテルが「改装実績あり」と回答。このうち、各年度とも改装後は約8割のホテルで客室単価が上昇していることが分かった。

55軒から有効回答を得た。「改装実績あり」と答えたのは15年度36・4%、16年度43・6%、17年度54・5%。今後の改装について「積極的に実施」「必要に応じて実施」を合わせると18年度58・2%、19年度70・9%、20年度61・8%となった。

公庫によると、主要ホテル69軒（シティー11軒、リゾート29軒、宿泊特化型29軒）を対象に調べた17年度の客室稼働率は、前年に続いて全タイ

プで8割を超えた。部分ごとの改装であれば改装中の収益低下にも耐えうると判断し、改装を実施するホテルもあるという。

改装の効果として客室単価が「上昇した」のは15年度85%、16年度75%、17年度80%だった。ただ、客室単価が「低下した」ホテルが16年度に16・7%、17年度は20%あり、競争の激しさもうかがえる。

施設維持を目的とした改装が多いが、人手不足などを背景に、運営の効率化に取り組むホテルもあった。トリプルベッドルームの設置で、家族連れが宿泊する際のエキストラベッド設置の手間を省くなどしている。

公庫の担当者は「待遇改善で従業員満足度が向上し、サービスの質の向上につながる好循環を生み出すホテルもある」とし、人への投資にも期待した。